

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月10日

上場会社名 株式会社 鹿児島銀行

上場取引所 東大福

コード番号 8390 URL <http://www.kagin.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 永田 文治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長兼総合企画部グループ会社統括室長 (氏名) 加藤 伸一

TEL 099-225-3111

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日 特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	61,507	△3.4	10,947	51.1	6,000	88.0
21年3月期第3四半期	63,681	—	7,241	—	3,190	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	28.57	—
21年3月期第3四半期	15.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	3,376,813	243,772	6.9	1,122.03
21年3月期	3,176,656	227,410	6.9	1,045.69

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 235,613百万円 21年3月期 219,615百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
22年3月期	—	5.00	—		
22年3月期 (予想)				4.00	9.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	82,000	△0.7	15,200	36.2	8,500	26.4	40.47

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	210,403,655株	21年3月期	210,403,655株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	415,849株	21年3月期	385,898株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	210,004,779株	21年3月期第3四半期	209,946,589株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因を前提としております。実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

[定性的情報・財務諸表等]

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期まで(平成21年4月1日～12月31日)のわが国経済は、当初、世界同時不況の影響により輸出や生産活動が大幅に減少しましたが、アジア向けを中心とした輸出の増加で生産面での回復に向けた動きが徐々に広がりを見せました。しかし、自立的回復は弱く、雇用・所得情勢も依然として厳しい状況が続きました。この間、個人消費は経済対策によって家電・自動車販売が回復し、緩やかに持ち直しました。一方、投資面は公共工事が補正予算の効果により堅調な半面、民間設備投資が弱い動きで、低調に推移しました。このような状況のもと、日経平均株価は1万円台まで回復しました。

地元経済におきましては、雇用・所得情勢の厳しさにより、総じて厳しい状況が続きました。

このような金融経済環境のもと、当行グループの当第3四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

連結ベースの経常収益は、資金運用収益が貸出金利息の減少等により17億54百万円、その他業務収益がリース売上高の減少等により7億69百万円それぞれ減少したことなどから、前第3四半期連結累計期間に比べ21億73百万円減少して615億7百万円となりました。

一方、経常費用は、その他経常費用が株式等売却損の減少等により35億9百万円、資金調達費用が預金利息の減少等により26億21百万円それぞれ減少したことなどから、前第3四半期連結累計期間に比べ58億80百万円減少して505億59百万円となりました。

この結果、経常利益は、前第3四半期連結累計期間に比べ37億6百万円増加して109億47百万円となり、四半期純利益は、前第3四半期連結累計期間に比べ28億9百万円増加して60億円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

a. 銀行業部門

経常収益は、貸出金利息の減少等により前第3四半期連結累計期間比15億84百万円減少して510億8百万円となりましたが、経常費用が前第3四半期連結累計期間比49億33百万円減少したことにより、経常利益は、前第3四半期連結累計期間比33億48百万円増加して99億98百万円となりました。

b. リース業部門

経常収益は、リース売上高の減少等により前第3四半期連結累計期間比6億19百万円減少して103億30百万円となりましたが、経常費用が前第3四半期連結累計期間比8億16百万円減少したことにより、経常利益は、前第3四半期連結累計期間比1億96百万円増加して3億76百万円となりました。

c. その他の事業部門

経常収益は、前第3四半期連結累計期間同水準の16億76百万円となり、経常利益は、前第3四半期連結累計期間比42百万円減少して3億72百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

預金は、個人預金の増加等により前連結会計年度末に比べ1,011億59百万円増加して2兆8,943億43百万円となりました。なお、譲渡性預金を含めた総預金は、前連結会計年度末に比べ1,791億3百万円増加して3兆147億64百万円となりました。

貸出金は、一般向貸出金の増加等により前連結会計年度末に比べ210億79百万円増加して2兆858億40百万円となりました。

有価証券は、国債の増加等により前連結会計年度末に比べ986億16百万円増加して1兆151億82百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金及び利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ163億61百万円増加して2,437億72百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年11月10日に発表いたしました業績予想から変更はありません。

4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
（簡便な会計処理）

①減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産につきましては、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

②貸倒引当金の計上基準

「破綻先」、「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に係る債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、中間連結会計期間末の貸倒実績率等を基礎として計上しております。

③税金費用の計算

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

④繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について中間連結会計期間末から大幅な変動がないと認められるため、当該中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

（3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	131,077	56,094
コールローン及び買入手形	10,131	—
買入金銭債権	8,697	9,204
商品有価証券	233	848
金銭の信託	10,086	9,800
有価証券	1,015,182	916,565
貸出金	2,085,840	2,064,761
外国為替	1,567	2,049
リース債権及びリース投資資産	21,142	21,705
その他資産	29,239	25,464
有形固定資産	55,809	56,045
無形固定資産	8,875	7,175
繰延税金資産	1,194	7,595
支払承諾見返	26,752	26,567
貸倒引当金	△29,017	△27,221
資産の部合計	3,376,813	3,176,656
負債の部		
預金	2,894,343	2,793,184
譲渡性預金	120,421	42,476
コールマネー及び売渡手形	19,341	22,769
債券貸借取引受入担保金	19,895	4,823
借入金	11,222	22,700
外国為替	10	69
その他負債	26,761	24,284
役員賞与引当金	37	50
退職給付引当金	648	516
役員退職慰労引当金	827	797
睡眠預金払戻損失引当金	928	938
偶発損失引当金	169	117
繰延税金負債	1,790	—
再評価に係る繰延税金負債	9,891	9,948
支払承諾	26,752	26,567
負債の部合計	3,133,041	2,949,245
純資産の部		
資本金	18,130	18,130
資本剰余金	11,221	11,221
利益剰余金	175,339	171,394
自己株式	△296	△276
株主資本合計	204,394	200,470
その他有価証券評価差額金	18,117	6,085
繰延ヘッジ損益	△554	△432
土地再評価差額金	13,656	13,490
評価・換算差額等合計	31,219	19,144
少数株主持分	8,158	7,795
純資産の部合計	243,772	227,410
負債及び純資産の部合計	3,376,813	3,176,656

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
経常収益	63,681	61,507
資金運用収益	42,715	40,961
(うち貸出金利息)	33,572	32,007
(うち有価証券利息配当金)	8,645	8,755
役務取引等収益	7,962	8,228
その他業務収益	11,404	10,634
その他経常収益	1,597	1,683
経常費用	56,439	50,559
資金調達費用	7,277	4,656
(うち預金利息)	5,223	3,171
役務取引等費用	2,495	2,258
その他業務費用	10,578	8,908
営業経費	29,130	31,287
その他経常費用	6,957	3,448
経常利益	7,241	10,947
特別利益	27	19
固定資産処分益	26	18
償却債権取立益	0	0
特別損失	269	369
固定資産処分損	269	123
減損損失	—	246
税金等調整前四半期純利益	6,999	10,597
法人税、住民税及び事業税	2,621	3,592
法人税等調整額	1,017	646
法人税等合計	3,639	4,239
少数株主利益	169	357
四半期純利益	3,190	6,000

（3）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（4）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	52,319	10,065	1,295	63,681	—	63,681
(2)セグメント間の内部経常収益	273	884	372	1,530	(1,530)	—
計	52,593	10,950	1,667	65,211	(1,530)	63,681
経常利益	6,649	179	415	7,244	(3)	7,241

- （注）1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 事業区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、その他の事業区分の主なものは保証及びクレジット業務等であります。
3. 会計処理の方法の変更
（リース取引に関する会計基準）
「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用しております。この変更による当第3四半期連結累計期間の各セグメントの経常利益に与える影響は軽微であります。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	50,778	9,496	1,232	61,507	—	61,507
(2)セグメント間の内部経常収益	230	834	443	1,508	(1,508)	—
計	51,008	10,330	1,676	63,015	(1,508)	61,507
経常利益	9,998	376	372	10,747	200	10,947

- （注）1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 事業区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、その他の事業区分の主なものは保証及びクレジット業務等であります。

〔所在地別セグメント情報〕

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が100%のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔国際業務経常収益〕

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

平成 22 年 3 月期 第 3 四半期決算説明資料

1. 損益の概況(単体)

〔業務純益・経常利益〕

平成 22 年 3 月期第 3 四半期の業務純益は 12,512 百万円(前年同期比 450 百万円減少)、経常利益は 9,955 百万円(前年同期比 3,337 百万円増加)となりました。通期業績予想に対する進捗率は、各々 78% 及び 71% であります。

〔四半期純利益〕

四半期純利益は、経常利益が株式等償却の減少等により 3,337 百万円増加したことなどから、2,738 百万円増加して 5,774 百万円となりました。

通期業績予想に対する進捗率は 72% となっておりますが、コア業務純益がほぼ計画どおりに推移しており、通期業績予想について変更はありません。

(単位:百万円)

	平成 22 年 3 月期 第 3 四半期 (9 ヶ月間)		(参考) 平成 21 年 3 月期 第 3 四半期 (9 ヶ月間)	平成 22 年 3 月期 通期業績予想 (12 ヶ月間)	平成 21 年 3 月期 通期実績 (12 ヶ月間)
		増減			
業 務 粗 利 益	41,921	2,347	39,574		52,214
資 金 利 益	36,244	806	35,438		46,536
役 務 取 引 等 利 益	5,306	415	4,890		6,493
そ の 他 業 務 利 益	371	1,125	△754		△815
(うち国債等債券損益)	(142)	(937)	(△795)		(△799)
経 費	29,361	1,403	27,957		37,345
人 件 費	14,581	446	14,134		18,782
物 件 費	13,292	999	12,292		16,428
税 金	1,487	△42	1,530		2,134
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	12,560	944	11,616	15,400	14,869
コア業務純益(注)	12,418	6	12,411	15,300	15,668
①一般貸倒引当金繰入	47	1,394	△1,346		—
業 務 純 益	12,512	△450	12,962	16,000	14,869
臨 時 損 益	△2,557	3,787	△6,345		△5,335
②不良債権処理費用	1,763	△1,376	3,140		810
(貸倒償却引当費用①+②)	(1,810)	(17)	(1,793)		(810)
株 式 等 関 係 損 益	△761	2,715	△3,477		△4,574
うち株式等償却	1,025	△1,079	2,104		3,056
そ の 他 臨 時 損 益	△32	△305	272		49
経 常 利 益	9,955	3,337	6,617	14,000	9,533
特 別 損 益	△350	△107	△242		2,221
特 別 利 益	18	△8	26		3,065
うち貸倒引当金戻入益	—	—	—		2,833
特 別 損 失	369	99	269		844
税引前四半期(当期)純利益	9,604	3,229	6,374		11,754
四 半 期 (当 期) 純 利 益	5,774	2,738	3,036	8,000	6,468

(注) コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入-国債等債券損益

2. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(連結)

連結ベースの金融再生法開示債権残高は、平成21年9月末比38億円増加して605億円となりました。

(連結ベース)	(単位:億円)		(参考)	(単位:億円)
	平成21年12月末	平成20年12月末		平成21年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	150	136		131
危険債権	178	183		178
要管理債権	277	254		256
合計	605	574		567
総与信に占める開示債権の割合	2.83%	2.65%		2.69%

- (注) 1. 上記計数は「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリー(以下「開示区分」という。)により分類しております。
2. 平成21年12月末及び平成20年12月末の開示区分の金額は、各々を基準日とする自己査定債務者区分に基づく残高を計上しております。
3. 連結子会社の債権は、営業貸付金を対象としております。

※ 開示区分と自己査定債務者区分との関係

- ・破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)
- ・危険債権(破綻懸念先の債権)
- ・要管理債権(要注意先のうち、3ヵ月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に該当する債権)

[参考情報]

(単体ベース)	(単位:億円)		(参考)	(単位:億円)
	平成21年12月末	平成20年12月末		平成21年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	144	130		126
危険債権	178	183		178
要管理債権	277	254		256
合計	599	568		561
総与信に占める開示債権の割合	2.81%	2.62%		2.67%

3. 自己資本比率(国内基準)

平成22年3月末の連結自己資本比率は、13.9%程度を予想しており、引き続き高水準で推移する見込です。

	平成22年3月末(予想値)	(参考)	平成21年9月末(実績)
連結自己資本比率	13.9%程度		14.14%
連結Tier I 比率	12.7%程度		12.88%

- (注) 1. 上記の自己資本比率(国内基準)は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準を定める件」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。
2. 予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

4. 時価のある有価証券の評価差額(連結)

平成 21 年 12 月末のその他有価証券の評価差額は 297 億円の評価益となり、平成 21 年 9 月末比ほぼ横ばいで推移しました。

	平成 21 年 12 月末		平成 20 年 12 月末		平成 21 年 9 月末	
	時 価	評価差額	時 価	評価差額	時 価	評価差額
その他有価証券	10,026	297	9,138	156	9,648	294
株 式	572	198	576	182	590	215
債 券	8,676	104	7,923	7	8,360	83
そ の 他	777	△5	639	△34	696	△4

(注) 1. 債券のうち変動利付国債については、市場価格をもって時価(連結貸借対照表計上額)としております。

2. 満期保有目的の債券及び時価のある子会社・関連会社株式は該当ありません。

5. デリバティブ取引の評価損益(連結)

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

区 分	種 類	平成 21 年 12 月末			平成 20 年 12 月末			平成 21 年 9 月末		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
店 頭	通貨スワップ	345	0	0	288	0	0	341	0	0
	為替予約	0	△0	△0	1	0	0	1	0	0
	合計		0	0		0	0		0	0

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6)クレジットデリバティブ取引

区分	種類	平成 21 年 12 月末			平成 20 年 12 月末			平成 21 年 9 月末		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	20	△0	△0	20	△0	△0	20	△0	△0

6. 総預金・貸出金の残高(単体)

- ・平成 21 年 12 月末の総預金残高は、個人預金及び法人預金の増加等により平成 21 年 9 月末に比べ 907 億円増加し、3兆 223 億円となりました。
- ・貸出金残高は、一般向け貸出金の増加により平成 21 年 9 月末に比べ 316 億円増加し、2兆 968 億円となりました。

	平成 21 年 12 月末			平成 20 年 12 月末	平成 21 年 9 月末
		20 年 12 月末比	21 年 9 月末比		
総預金	30,223	1,227	907	28,995	29,315
預金	28,951	911	669	28,039	28,281
うち個人預金	21,949	599	520	21,349	21,428
うち法人預金	6,133	240	240	5,892	5,892
うち公金預金	739	70	63	669	676
譲渡性預金	1,271	315	238	956	1,033
うち公金預金	1,004	322	236	681	768
貸出金	20,968	△296	316	21,265	20,652
公共向け	3,566	△383	△32	3,950	3,598
政府向け	-	△400	-	400	-
地公体等向け	3,566	16	△32	3,550	3,598
一般向け	17,401	87	348	17,314	17,053
うち地域向け(注)	15,045	361	327	14,684	14,718
うち都市部向け	2,355	△274	20	2,629	2,334
うち消費者ローン	5,621	311	92	5,310	5,529
住宅ローン	5,268	342	103	4,926	5,165
その他のローン	353	△31	△10	384	363
うち中小企業等貸出金	14,295	335	355	13,959	13,940

(注) 当行における地域の概念は、鹿児島県及び宮崎県を指しております。

7. 預り資産の残高(単体)

平成 21 年 12 月末の預り資産残高は、平成 20 年 12 月末比 312 億円、平成 21 年 9 月末比 98 億円、各々増加し 4,321 億円となりました。

	平成 21 年 12 月末			平成 20 年 12 月末	平成 21 年 9 月末
		20 年 12 月末比	21 年 9 月末比		
公共債(国債・地方債)	2,508	△111	△22	2,620	2,530
うち個人	2,410	△92	△12	2,502	2,422
投資信託	751	92	19	659	732
うち個人	743	90	19	652	723
外貨預金	66	12	8	54	57
うち個人	54	10	5	43	49
個人年金保険(注)	994	318	92	675	901
合 計	4,321	312	98	4,008	4,222
うち個人	4,202	328	105	3,874	4,097

(注)個人年金保険は販売累計額。

以 上